実体経済の動向

◇生産、増勢鈍化のうちに、なお根強い動き

4月の鉱工業生産(季節調整済み)は前月比+0.9%と、前月減少(-1.2%)のあと再び微増となった。最近の生産動向をならしてみると、資本財や耐久消費財の一部で在庫圧迫による生産圧縮の動きがみられること、また、これに急速に増益する製品原価材料在庫投資の減少が生産財生産面に波及していること、などから、総じて増勢が鈍化してきている。ただ、資本財のなかでも耐用機械や自動車の生産は引き続きかなりの伸びを示し、また生産財においても台所を中心に繊維が増勢を持続するなど、なお根強い動きがみられていることも見のがせない。とくに、最近の農業中だるみや引続き手直し期待を背景に、産業界の生産態勢には依然かなりの力がうかがわれ、今後の生産動向にはなお注目の要がある。

4月の生産を用途別分類でみると、増加の中心は資本財であり、その他各財は非耐久消費財の横ばいを除して軒並み減少となった。資本財の増加は、大型機械の完工集中(一般用ボイラー、水力タービンなど主として電力向け機器、なおこれには、低開発国向け輸出分が含まれている模様)、ならびに輸送機械の著増が主因とみられる。そのほか、見込み生産機械(金属工作機械、標準誘導電動機など)は、製品在庫の圧迫を背景に昨年10月から12月ころからうかがわれた生産頭打ち傾向を一段と強めているが、耐用機械(各種産業機械など)は、機械受注率の増加を背景に依然根強い増加基調を続けている。一方、耐久消費財は、在庫過剰のラジオ、テレビ、電気洗濯機などを中心に減産をみた。また、製造機械も引き続き減少となっていたが、これには、春節マートに伴うセメントの大増産が響いている。この間生産財も、鉄鋼が市場改善に対処した圧延段階を中心とする生産抑制が今後も続くが見られるほか、機械(一般用除染機関、蓄電池など)、化学(化学機械など、これは、昨秋末の生産の反動ないし供給余力の限界による根強い減少)もなく、前月に続いて微減となった。ただ、繊維は、新規設備が稼働した結果、今後はさらに増加傾向を続ける可能性が示唆されているほか、石油製品も、ここ2、3ヶ月生産抑制からかなり低水準に推移したため、その反動もあり当月は増加となった。

なお5月の生産(速報、季節調整済み)は前月比+0.9%と引き続き微増した。

<table>
<thead>
<tr>
<th>特殊分類別生産動向(%)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>38年</td>
</tr>
<tr>
<td>4月</td>
</tr>
<tr>
<td>6月</td>
</tr>
<tr>
<td>投資財</td>
</tr>
<tr>
<td>資本財</td>
</tr>
<tr>
<td>(輸送機械を除く)</td>
</tr>
<tr>
<td>建設資材</td>
</tr>
<tr>
<td>消費財</td>
</tr>
<tr>
<td>耐久消費財</td>
</tr>
<tr>
<td>非耐久消費財</td>
</tr>
<tr>
<td>生産財</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注) 通算産業(35年=100)

次に4月の鉱工業出荷(季節調整済み)は、前月比+0.3%で引き続き微増となった。用途別分類でみると、資本財の増加と耐久消費財の減少が目立つ。資本財の著増は、生産と同様、一部大型機械の完成集中と輸送機械(とくに乗用車及び輸送トラ
の出荷伸長によるところが大きい。一方耐久消費財の大幅落込みは前月著しい反動によるが、これは、近年における不動産市場の堅調、季節変動調整後の指数の落込みをとくに大きくしているものとみられる。この間、来年後半模様を示していた生産財の出荷が、当月に至り久々に減少したことも注目される。これについては、流通段階を中心とする生産調整の進展に伴い鉄鋼が減少したことも、生産財機械、化学製品（肥料、化学薬品）の減少が懸念されている。そのほかでは、建設材はわずか横ばい（セメントはその影響で減少、鉄鋼製品に対する流通段階へのシフトもあり増加）、非耐久消費財は、洋紙、化学工業品（印画紙、印刷インク）を中心にはじめて若干の増加となった。

なお、5月の出荷（速報、季節調整済み）は前月比+1.3%と増加傾向を示した。

この間4月の製品出荷（季節調整済み）は前月比+1.0%と、前月減少のあと再び増加し、在庫率も若干の上昇となった。最近の製品在庫の動向をなめてみると、昨年後半来著しい増加を続けた最終需要財（特に輸送機械を除く資本財）在庫の増勢は、金融引締めも含むため、再び向上傾向に転じているが、その反面で、昨年を通じて著しく減少をみてきた生産財在庫が、需要の伸び悩みを主因に、増勢に転じている点が対照的である。

4月の動きを用途別分類でみると、セメントのスト減産に起因する建建設材の減少を除き、その他各財とも増加となった。ところ耐久消費財の増加が著しいが、これは前記のとおり、当月の出荷が前月著しい反動減をみたためである。資本財でも、高生産の輸送機械、鉄鋼製品（普通鋼材管、鋼索）などを中心に在庫増がみられた（ただし在庫率では低下）。また、見込み生産機械の在庫は、最近の生産抑制を反映して増勢が立ちいちている。一方生産財では、化学が化粧の減産を主因に減少したものの、鋼材が市場高値による需要拡大の買い控えから、また合成繊維最近の生産著増から、それぞれ増加したもの、全体として増加となった。

なお、5月の製品在庫（速報、季節調整済み）は前月比+11.1%と引き続き増加したが、製品在庫率ではわずかながら低下となった。

次に、4月のメーカー原材料（季節調整済み）は前月比+1.2%の増加となり、在庫率でみてわずかがら上昇した。輸入原資料は大勢横ばいであるが、国産製品原資料では、各種機械メーカーの普通鋼材、染色整理メーカーの織物の在庫が若干の増加となった模様である。最近の原材料（特に国産製品）の動向をみると、更に長期の在庫投資が減退をみていることに明らかである。ただ、在庫投資減退の幅はむしろ原材料消費の増勢銭化に見合う程度にとどまっており、在庫率としては変化がみられない。

なお3月の販売業者在庫（季節調整済み）は、前月比+3.5%と前月に続き増加となった。輸入原材料は、綿花が季節的増加期にかかわらず横ばいにとどまったため季節性を考慮した指標では減少を示したもので、製品在庫が、鋼材の売行き銭化から増加をみたためである。

次に設備投資関連指標についてみると、4月の資本財出荷（輸送機械を除く）、機械販売額（船舶を除く）は、それぞれ前月比+2.8%、+2.4%（い
ずれも季節調整済み）となった。これには、前記のとおり一部大型機械の完工集中という特殊事情もあるが、最近の動きをなならしてみて、工事ベースでの設備投資は、総じて引き続き増加傾向をたどっているものと思われる。一方機械受注（海運を除く民需、季節調整済み）は、ここ数か月来ほど微増傾向（製造業ではほぼ横ばい）を示してきたと、4月には前月比十4.7％と、かなりの増加となった。もっともこれは、主として電力、農林漁業など非製造業からの受注が集中したためであり、製造業に限ってみれば、大勢引き続き着落傾向に推移している。

需要関係の指標

<table>
<thead>
<tr>
<th>38年</th>
<th>39年</th>
<th>39年</th>
<th>40年</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>9月</td>
<td>12月</td>
<td>3月</td>
<td>2月</td>
</tr>
<tr>
<td>需要材料（石炭）</td>
<td>112.3</td>
<td>114.6</td>
<td>114.6</td>
</tr>
<tr>
<td>うち輸入分</td>
<td>(84.9)</td>
<td>(82.0)</td>
<td>(81.0)</td>
</tr>
<tr>
<td>製造原材料（石炭）</td>
<td>122.7</td>
<td>128.3</td>
<td>133.1</td>
</tr>
<tr>
<td>うち輸入分</td>
<td>(88.1)</td>
<td>(86.1)</td>
<td>(86.2)</td>
</tr>
<tr>
<td>資本需要（石炭）</td>
<td>153.5</td>
<td>165.4</td>
<td>170.2</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）在庫需給は基準価格で、本調査期次期（35年度=100）

◇商品市況、当面やや着落き賃商

5月から6月前半にかけての商品市況を見るとき、地合いは引き続き不動ながら、一部には下げ一時的なしやしやもみられるなど、商品の動きにはいくぶん着落き賃配が感じられた。これは、繊維などにおける季節需要の伸びのほか、流通部門における在庫調整の進展、輸出の伸長などにさされるものとみられる。

商品別の動きを見るとき、鉄鋼では、板類が5月下げ一時のあと6月には次いで再び軟調となったが、条鋼類には若干の需要改善がみられ、小じくかりに動きを示した。繊維では、生糸が5月後半上伸したあと6月には反落するなど、一部に小浮動があったが、総じてみればこのところ綾糸を中心に強込みを続けている。次に石油は、不必要期入という事情もあるが市場の調査の結果は必ずしも十分に見られていなかったが、それでもオゾン、灯油などに小幅上伸がみられた。また石炭は、労働者不足による出炭伸び悩みから、不必要期ながらも保合いに推移した。もっとも、セメント、木材は荷重の増加によって弱込みを続けており、
このほか砂糖も海外相場の暴落を映して、5月後半月にお急ぎ反落をみせている。

一方、これまで堅調を続けた非鉄、化学、紙・パルプなどは、一部品目にいくつか前勢軟化がみられるものの、依然強込みを続けている。鉄、鉛、亜鉛、アルミなどでは需要がなお引き続き着落状態にあり（鉄、亜鉛では値下がり上げ実施）、このほか、しばらく落ち着いていきずも、海外相場の急上昇を映して大幅上伸となった。また化学、紙などの堅調持続の背景としては設備面における供給余力の不足や輸出の好調（とりく化学肥料）などの事情もみられる。

この間不定期船輸出成果は需要期盛期入から小縮み着きとなっているが、日本関係航路に限ってみれば、穀物、スクラップなどの成約減少を映して弱込みを続けた。

このように最近の商品市況は、従来軟化の著しかった鉄鋼、繊維、石油などを中心にひろくのようす安物人気が若干復活し、当面やや着落ち賃配が感じられた。これには、市場対策がある程度進みそれなりの効果をあげていること（入組系、そま糸、ガヨリン、灯油など）も見のがせないが、流通段階を中心とする在庫調整がすでにかなり進捗し、鉄鋼条鋼類、繊維などでは間節の一部に手当てをやや厚厚にする動きもみられること、輸出がかなり伸長していること、など需要面のささえが、かなり影響しているものと思われる。

すなわち、引締めの浸透に伴う国内需要の鈍化をカバーするため、各業界にあたり輸出努力の高まりがみられる上に、このところ世界的に需要が旺盛なことや、インフレ値段に伴う欧州の輸出力
の減退といった海外要因が日本に効いて、鉄鋼、化学・肥料、合繊、紙などの輸出が伸長している。しかしこの場合、従来の絞め時と異なり、総じて輸出価格が上昇歩調を続けていた点が特徴的で、たとえば鋼管、厚板、尿素などの輸出価格は国内価格に比しがほど顕著に異なってきている状況にあるため、これらの品目では市場が輸出価格面からも上昇させられる形となっている。

さらに、こういった輸出の好調は、絞めの早期手直し期待感をもって、これが心理的に市場先行き感を明るくしている面も否定しない。

もっとも反面で、こういった落着き雑穀状況が市場対策を中部持続にしたものに終わらせている面もあり、あるいは繊維などにおける季節需要がやがては衰えるといったことも考えると、商品の市場状況がこの先も落ち着いた状況のままで推移するかどうか、なお予断を許さない。

5月の本行卸売物価は前月比－0.3％と6ヶ月間の続落となった。繊維（羊毛、夏物背広地など）や木材の続落が主因であるが、食料（醸造品など）、鉄鋼、セメントなども軟化を続けている。もっとも需要が依然堅調である非鉄（亜鉛地金の建築用紙（上げなど）や紙（印刷用紙など））が引き続き小幅上昇をみたほか、下旬には繊維などの小反発もみられるなど総じて下落がやどもっており、ピーク後6ヶ月間の下落幅をみても、全回（38/1239/5）は1.2％と、前回（36/1037/3）の1.7％、前々回（32/232/7）の－2.1％より小幅にとどまっている。

5月の本行小売物価（東京）は前月比－0.3％と3ヶ月ぶりに小反落した。野菜、魚介など生鮮食品（－3.0％）が下落したためである。このほか不要期入の燃料など値下がりしたが、反面原料ないし工品質理由に主な業者や茶子類などが値上げし、生鮮食品を除く総平均は保合いであった。一方、消費者物価（東京）は前月比＋0.2％と緩やかに上昇している。小売物価は逆に野菜が大幅上昇（＋11.0％）をみたためで、これは小売物価には含まれない料金（理髪料、映画観覧料）も上昇した。

（注）同一商品が小売物価と消費者物価で逆の絞めを示すことがあるのは、5月調査日・調査日数の相違、5月の相違、5月の相違による。

5月の本行輸出物価は前月比＋0.3％と10ヶ月間の続落となった。食料のほか、適品薄の繊維織物物価が5月上旬に保合に近づいた。座摘物価の推移を以下に示す。

<table>
<thead>
<tr>
<th>卸売物価指数の推移</th>
<th>(単位％)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>引締め解消後 37/11〜38/11</td>
<td>引締め後 38/12〜39/5</td>
</tr>
<tr>
<td>最近</td>
<td>5月の推移</td>
</tr>
<tr>
<td>3月</td>
<td>4月</td>
</tr>
<tr>
<td>---</td>
<td>---</td>
</tr>
<tr>
<td>綏平均</td>
<td>+3.7</td>
</tr>
<tr>
<td>食料</td>
<td>+9.2</td>
</tr>
<tr>
<td>塩</td>
<td>+11.1</td>
</tr>
<tr>
<td>鉄鋼</td>
<td>+4.2</td>
</tr>
<tr>
<td>非鉄</td>
<td>+1.1</td>
</tr>
<tr>
<td>金属</td>
<td>+0.2</td>
</tr>
<tr>
<td>機械</td>
<td>-1.4</td>
</tr>
<tr>
<td>石油・石炭</td>
<td>+0.8</td>
</tr>
<tr>
<td>木材</td>
<td>+3.6</td>
</tr>
<tr>
<td>蔬菜</td>
<td>-0.2</td>
</tr>
<tr>
<td>化学</td>
<td>-0.2</td>
</tr>
<tr>
<td>紙・パルプ</td>
<td>+6.4</td>
</tr>
<tr>
<td>雑品</td>
<td>増水準</td>
</tr>
<tr>
<td>工業製品</td>
<td>+2.9</td>
</tr>
<tr>
<td>非工業製品</td>
<td>+6.3</td>
</tr>
</tbody>
</table>
消費者・小売・輸出入物価の推移

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>対前年度比（上昇）</th>
<th>最近の推移</th>
<th>最近月の推移</th>
<th>最近月の推移比較（％）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>37年度/38年度平均 平均</td>
<td>39年3月 /4月 /5月</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>総合（生活雑費を除く）</td>
<td>+6.6/+7.2</td>
<td>+11.1/+16.1/+0.2</td>
<td>+3.6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>食料</td>
<td>+5.9/+7.0</td>
<td>+1.0/+13.3/+0.3</td>
<td>+4.6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>家賃物価</td>
<td>+7.2/+7.9</td>
<td>+2.3/+6.6/+0.6</td>
<td>+2.6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>公共料金</td>
<td>+3.7/+10.6</td>
<td>+0.9/+0.9/保合</td>
<td>+11.7</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>自由料金</td>
<td>+6.7/+5.3</td>
<td>+2.6/保合</td>
<td>+4.4</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>+14.7/+18.2</td>
<td>+0.7/+6.9/+0.2</td>
<td>+10.7</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>被服</td>
<td>+2.9/+2.6</td>
<td>+0.1/+0.4/+0.1</td>
<td>+1.1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>雑費</td>
<td>+5.9/+5.6</td>
<td>-0.5/+0.6/-0.5</td>
<td>+1.2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>光熱</td>
<td>+1.3/+0.1</td>
<td>-0.3/-0.8/-0.2</td>
<td>+0.3</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>住宅</td>
<td>+3.0/+4.5</td>
<td>+0.8/+0.5/+0.2</td>
<td>+5.1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>東京（経済）</td>
<td>+7.9/+8.4</td>
<td>+0.2/+4.1/+0.2</td>
<td>+6.2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>本格小売物価</td>
<td>+3.1/+4.5</td>
<td>+0.1/+0.6/-0.3</td>
<td>+1.6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>食料</td>
<td>+2.7/+4.6</td>
<td>-0.1/+0.4/保合</td>
<td>+1.8</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>繊維</td>
<td>+3.3/+6.3</td>
<td>+0.2/+0.9/-0.5</td>
<td>+4.2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>本格小売</td>
<td>-1.9/+2.7</td>
<td>+0.1/+0.3/+2.1</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>純物価</td>
<td>-3.1/+4.4</td>
<td>-0.8/-0.5/-0.4</td>
<td>+2.4</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）同様の用途および不況期変動と同様に、輸入の3、4月は指定。""
5月の輸出は為替、通関とも前年同月比それぞれ+15％、+25％（ちなみに通関の伸び率が大きく高いのは前年同月の水準が低かったため）と従来の好調を持続した。通関統計で商品別の動きをみると、食料、雑貨などは縮じて伸び悩みの状態にあるが、機械、一部の化学品、合繊などは伸しており、ときに2～3ヶ月前から先行指標段階でみられた鉄鋼の好転が船積み面にも現われたことが目立った。

先行指標の動きをみても、信用状前年比+20％、認証書+14％と順調な伸びを示している。市場別にみると、米国向けが同国経済の活況を受けて上昇傾向はほか、一時停滞ぎみであったアジア向けもここ一月持ち直しており、またその他地域向けも南米向けも含め順調な推移をみせている。最近におけるこのような輸出の好調は、国内需要の緩和傾向や金利まりに基づくことももちろであるが、欧米諸国の好景気など有利

輸出認証の内訳

<table>
<thead>
<tr>
<th>商品</th>
<th>38年 7～9月</th>
<th>10～12月</th>
<th>39年 1～3月</th>
<th>39年 3月</th>
<th>4月</th>
<th>5月</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>機械</td>
<td>114 (+0)</td>
<td>123 (+14)</td>
<td>107 (+14)</td>
<td>113 (+19)</td>
<td>124 (+12)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>化学品</td>
<td>27 (+33)</td>
<td>27 (+14)</td>
<td>28 (+14)</td>
<td>33 (+10)</td>
<td>36 (+22)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>金屬</td>
<td>84 (+23)</td>
<td>84 (+19)</td>
<td>81 (+2)</td>
<td>90 (+3)</td>
<td>99 (+10)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>木</td>
<td>154 (+23)</td>
<td>170 (+39)</td>
<td>156 (+48)</td>
<td>176 (+60)</td>
<td>133 (+15)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>雑品</td>
<td>42 (+1)</td>
<td>33 (+6)</td>
<td>31 (+5)</td>
<td>36 (+2)</td>
<td>35 (+1)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>503 (+12)</td>
<td>540 (+18)</td>
<td>493 (+19)</td>
<td>584 (+23)</td>
<td>544 (+27)</td>
<td>526 (+14)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）カッコ内は対前年同月比増減率（%）。各欄平均。
アジアは、インド、タイ、フィリピン、シンガポール、インディネシア、台湾、香港、フィリピン、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ギリシャ。

原燃料輸入はこれ一月減少傾向となったのは年明け後原油などを中心に輸入原燃料消費の増加

輸入認証の内訳

<table>
<thead>
<tr>
<th>商品</th>
<th>38年 7～9月</th>
<th>10～12月</th>
<th>39年 1～3月</th>
<th>39年 3月</th>
<th>4月</th>
<th>5月</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>食料</td>
<td>88 (+56)</td>
<td>146 (+98)</td>
<td>108 (+46)</td>
<td>118 (+52)</td>
<td>90 (+101)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>原料</td>
<td>295 (+35)</td>
<td>391 (+46)</td>
<td>298 (+9)</td>
<td>279 (+5)</td>
<td>222 (+302)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>原物</td>
<td>30 (+9)</td>
<td>48 (+28)</td>
<td>39 (+17)</td>
<td>39 (+6)</td>
<td>22 (+29)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>鉄鉄</td>
<td>24 (+14)</td>
<td>32 (+60)</td>
<td>21 (+11)</td>
<td>18 (+3)</td>
<td>18 (+33)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>くず</td>
<td>22 (+12)</td>
<td>27 (+23)</td>
<td>15 (+37)</td>
<td>15 (+38)</td>
<td>10 (+17)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>石炭</td>
<td>12 (+6)</td>
<td>13 (+19)</td>
<td>11 (+5)</td>
<td>10 (+108)</td>
<td>12 (+9)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>石油</td>
<td>50 (+30)</td>
<td>71 (+16)</td>
<td>69 (+20)</td>
<td>69 (+28)</td>
<td>49 (+60)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>木材</td>
<td>28 (+23)</td>
<td>29 (+21)</td>
<td>27 (+5)</td>
<td>22 (+27)</td>
<td>17 (+28)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>7 (+25)</td>
<td>14 (+239)</td>
<td>12 (+12)</td>
<td>11 (+125)</td>
<td>9 (+128)</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）カッコ内は対前年同月比増減率（%）。各欄平均。
4月以降の計数は計上方式変更のためそれ以前と異なります。
が続ったことに加え、3月ころまで続いていた輸入原材料在庫の若干の積増（通産省の輸入素原材料データー）を除くと3月末の在庫は昨年12月末比微減となっているが、消費業者在庫や通産省統計対象外品目の在庫を含めれば1〜3月の中も若干の在庫増があったものと思われるが4〜5月には消滅し、ないしは木材などある程度の在庫圧縮が行なわれたことによるともみられる。

したがって、現在の輸入原料の在庫水準はその消費規模からみてかなり低いよう、国内生産活動がなお拡張であるため、この1〜2ヶ月間みられたような原料輸入の減少傾向が今後も続くと期待するわけではない。

輸入承認、信用状など先行指標の動きも5月以降の見通しは消滅し、不況状態がみられた。

労働力需給は引き続き高値持続、春闘によるベース・アップ額は従来の最高

昨年半前を含む一段と引き続きの度を強めた労働市場は、年明け後も引き続き需給ひっ迫のうち、推移しており、金融需給相下によりながら、春闘による本年のベース・アップ額は従来の最高を記録した。

まず新規社会を除く一般労働需給についてみると、新規購入・求職関係は最近も求人超過基調をとる一方（39年1〜4月新規購入1,823千人、同新規求職1,485千人）、このため月間労働職・求人数の需給比（労働力需給）については1〜4月（平均）は1.4倍と、求職超過の傾向は更に増大しているものの、前年同期を0.3ポイント下回っている。これは最近の失業者数の減少（たとえば、失業保険受給者実数の前年同期比をみると、39年10月〜12月13.1%、39年1〜3月の12.0%、4月の9.2%と低下してきている）を反映して求職数が伸び悩んでいる一方、求人者は、紙加工、出版・印刷、家具といった消費関連製造業、小売・卸売・小売業などの根強き需要に加えて、ここへきて、鉄鋼、電気機械、自動車、運輸業などからの需要が、増勢を強めたためである。かかる状況を映して、たとえば経営の行き詰まりから人員整理が行なわれる場合にも退職者の再就職が比較的容易に行なわれるなど、従来の引継ぎ期とはかなり様相を異にしてきている（たとえば現在経営再建のため人件費削減を図っている石油会社、あるいはこの5月に閉山した大手炭鉱の場合などいずれも労働力需給に対し倍余の求人申込みがあったといわれる。

このような需給ひっ迫のもとで、就職件数も39年1月以降も1〜2月までに前年を上回り始めた。これは暖冬の影響によって、建設業、運輸業、家電類も製造業などで季節的に繁栄のある産業の操業を本格化する時期が例年より早かったことにともなるが、今後1〜2月期の労働需給確保が思うようにいかなかったことから、一般労務者の採用基準を従来よりも緩和する企業がふえてきていることも一因となっている。このところ低下傾向にあった就職率が、1〜4月通算で10.9%と、前年同期（10.9%）の水準を回復した。

失業・労働需給関係指標

<table>
<thead>
<tr>
<th>失業 関係</th>
<th>一般 労働需給関係（新規未卒業者を除く）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>完全失業者</td>
<td>一時失業者</td>
</tr>
<tr>
<td>1月</td>
<td>10.4</td>
</tr>
<tr>
<td>2月</td>
<td>9.6</td>
</tr>
<tr>
<td>3月</td>
<td>18.1</td>
</tr>
<tr>
<td>4月</td>
<td>5.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）1. 労働者数：完全失業者のみ通産省統計部調べ。
2. 失業率：受給者数×100。
のは、そのあらわれとみられる。

ところで、本年3月学卒者の労働力需給は、中学・高校ともに卒業者の減少および進学率の上昇を映して求職数が大幅に減少（中・高校合わせた4月末までの職業安定機構扱い新規求職累計783千人、前年比-13.2％）した一方、求人数は38年中の景気上昇を映して急増（同新規求人数累計2,804千人、前年比+22.6％）したため、需給はかつてないひどい過剰状態を示した。すなわち求人倍率（求人/求職）をみると、中学校・高校とも3.6倍と従来の最高であり、とくにこのままで比較的ゆとりを残していた高卒の労働力需給が、中卒労働力の絶対的不足や進学率上昇に伴う中卒労働力の質的低下、ないし技術革新と伴う相当程度の教育水準の要求などから、中卒並みのひどい過剰をみせはじめることが注目される。ともあれ上述のことと新規卒業者の需給比が迫ったため、就職自体は中卒90.4％、高卒86.2％と従来の最高を記録したにもかかわらず、きわめて多くの未充て必要な残すこととなった。

新規卒業者の労働力需給
（職業安定機構取扱数）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年次</th>
<th>前年比増減率（%）</th>
<th>求職</th>
<th>求人と</th>
<th>就職</th>
<th>就職率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>中学</td>
<td>36年3月卒</td>
<td>-20.4+11.7-19.8</td>
<td>-2.7</td>
<td>31.4</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>37年</td>
<td>+23.2+32.0+24.5</td>
<td>2.9</td>
<td>29.6</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>38年</td>
<td>+11.2-0.2+10.9</td>
<td>2.6</td>
<td>32.9</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>39年</td>
<td>-10.0+22.3-5.7</td>
<td>3.6</td>
<td>25.2</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>高校</td>
<td>36年3月卒</td>
<td>+2.4+39.9+13.9</td>
<td>1.7</td>
<td>43.0</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>37年</td>
<td>-1.1-29.8-8.1</td>
<td>2.3</td>
<td>35.8</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>38年</td>
<td>-13.0-8.2-12.5</td>
<td>2.4</td>
<td>34.1</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>39年</td>
<td>-17.8+23.3-12.6</td>
<td>3.6</td>
<td>24.1</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）1. 労働省調査。
2. 各年6月末最終数。39年までの4月末数。

常雇雇用は1〜3月期までにやるか浅く増加を持続したあと、4月には上記新規卒業者の入職が例年より減少することを主因に増勢頭打ちとなった。このような常雇雇用増加の頭打ちはむしろ雇用難が引き続き深刻化しつつあることの反映であり、現にパート・タイマーなど遊休労働力活用が

常雇雇用指数の前項との比増減率（％）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年次</th>
<th>38年1〜3月</th>
<th>4〜6月</th>
<th>7〜9月</th>
<th>10〜12月</th>
<th>39年1〜3月</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>全産業</td>
<td>4.0</td>
<td>3.4</td>
<td>3.7</td>
<td>4.0</td>
<td>4.2</td>
</tr>
<tr>
<td>製造業</td>
<td>125.6</td>
<td>127.5</td>
<td>125.7</td>
<td>130.6</td>
<td>132.6</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（3年平均=100）

（注）1. 労働省調査。
2. 各年6月末最終数。39年までの4月末数。

いっその活発化しつつあるのはその一つのあらわれとみられる（完全失業数は10〜12月平均前年同月比-8.6％、1〜4月同-11.8％と減少傾向）。このほか、若年労働力層にとって比較的魅力の乏しい業種では人手不足をきっかけに、たとえば石炭、繊維繊維物業（大阪府、愛知名多などの縦縦業）などでは自然解雇に追い込まれる向きもみられ、生産そのものへも微妙な影響を及ぼす始めてい

なお10〜12月期の前年を上回り始めた常雇雇用者1人当たりの総実労働時間は、4月にはいって再び前年水準を下回った。雇用条件の改善を映し所定内労働時間が引き続き高がなっているほか、比較的景気に対応されているよう昨年の労働時間もかなり減少をみた。もっともこれは本年春から説明が例年よりいくぶん長引いたことが影響したものとみられ、引き続き影響がこの面にあらわれ始め始まるものとは判断できない。

この間金の動きをみると、1〜3月の定期給与（全産業平均）は前年同月比+11.6％（38年10〜12月同+10.9％）とゆるやかに増加を観たあと、4月には同+9.9％となった。これは上記定外労働時間の減少を映した一時的なもの（たとえばストの長引いた銅業では前年同月と同じ水準にと
どまった）とみられ、本年のベース・アップ額が従来の最高となったことからみて、先行きなおかなりの増勢をたどるものと思われる。本年の春閏は、景気動向から見てその成行が注目されており、日経連関調べ（213社平均）の要結果をみると、金額では従来の最高（安定期3,351円）となり、アップ率（同安定期）でも12.2%と、前年の13.6%に次ぐ高水準となった。これには企業が、業績向上についてある程度自信を持っていること、消費者物価上昇による家計面への影響を虚偽さざるを得なかったこと、他業界にさきがけて出された鉄鋼の回答額が予想外に高く、これが本年次の上げ昇をリードしたこと、などいくつかの要因が指摘できるが、基本的には最近の労働力需給のひっ迫基調が企業の金額に対策に強く影響しているということはいうまでもない。すなわち新規労働力

| 貨 金 指 標 |  | 実質貨金
<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>名 目</td>
<td>貨 金</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>全 産 業</td>
<td>製 造 業</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>総 頭</td>
<td>5% 定期分</td>
<td>総 頭</td>
</tr>
</tbody>
</table>
| 38年 1 〜 3月 | 8.0 | 8.1 | 6.5 | 6.8 | 0.9 | 1.5
| 4 〜 6月 | 9.9 | 8.8 | 9.4 | 8.2 | 2.6 | 3.9
| 7 〜 9月 | 10.7 | 10.1 | 10.8 | 10.2 | 2.6 | 3.9
| 10 〜 12月 | 13.1 | 10.9 | 12.9 | 11.8 | 5.9 | 7.9
| 38年 1 〜 3月 | 10.6 | 11.6 | 11.8 | 12.7 | 6.9 | 8.9
| 39年 1 月 | 11.6 | 11.8 | 12.3 | 13.0 | 8.4 | 10.4
| 2 月 | 10.5 | 11.3 | 11.2 | 12.3 | 6.9 | 8.9
| 3 月 | 9.7 | 11.6 | 11.8 | 12.7 | 6.5 | 8.5
| 4 月 | 9.6 | 9.9 | 9.8 | 11.0 | 5.9 | 7.9

（注）労働者増加（雇用規制額20人以上）

<table>
<thead>
<tr>
<th>春閏要結成</th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
</table>
| （日経連関調べ213社平均） | 36年 | 37年 | 38年 | 39年
| 受結額（円） | 2,947 | 2,494 | 2,221 | 3,251 |
| アップ率（%） | 13.6 | 10.5 | 8.8 | 12.2

（注）1. 数値はすべて価格平均による。
2. 定時昇給を含む。

の需給ひっ迫に伴う初定給の引上げがとくに大きい。本年はこれが中高年層の賃金手直しにまで及ぶし、また業種別、規模別にみて企業間の質上げ額の格差がきわめて小さかったことは、労働力確保の必要からできるだけ高い方にさや寄せた結果とみられる。

最後に家計状況をみると、都市労働者家計の1〜3月平均可処分所得は前年同期比+11.8%と引き続き顕著な伸びを示している。一方、10〜12月は暖冬による冬物衣料品の買い手控えからいくらか伸び悩んだ消費支出も、年明け後は再び堅調を取り戻し、平均消費性向1〜3月平均では95.8%と前年同期の水準（95.4%）を再び上回るなど、消費の基調には依然堅固なものを感じられる。このように旺盛な消費意欲は、本年の春閏要結成が従来の最高を記録したことからか、消費が今後引続いて下にあえて大きな需要下さえ要因として働くことを示唆しているよう。